



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 IR室長 (氏名) 近野 斉

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 075-231-8461
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	104,689	15.3	4,215	—	5,816	1,121.0	3,183	—
25年3月期	90,813	△15.6	△3,359	—	476	△85.1	△6,237	—

(注) 包括利益 26年3月期 9,295百万円 (—%) 25年3月期 △3,086百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.56	—	3.4	4.5	4.0
25年3月期	△87.30	—	△6.9	0.4	△3.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △55百万円 25年3月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	135,049	97,785	71.4	1,349.49
25年3月期	125,742	89,786	70.3	1,236.67

(参考) 自己資本 26年3月期 96,405百万円 25年3月期 88,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,186	△2,259	△3,011	18,818
25年3月期	5,888	△4,333	△5,743	13,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,071	—	1.2
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,143	35.9	1.2
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		37.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	2.4	2,000	13.5	2,100	△12.4	1,500	△14.2	21.00
通期	108,000	3.2	4,500	6.7	4,700	△19.2	3,400	6.8	47.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	78,000,000 株	25年3月期	78,000,000 株
26年3月期	6,561,596 株	25年3月期	6,559,984 株
26年3月期	71,439,263 株	25年3月期	71,440,379 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	70,495	15.6	3,012	—	8,823	63.0	3,889	—
25年3月期	60,997	△20.6	△1,741	—	5,414	144.6	△3,440	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	54.45	—
25年3月期	△48.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	102,712	74,452	72.5	1,042.19
25年3月期	100,480	69,610	69.3	974.39

(参考) 自己資本 26年3月期 74,452百万円 25年3月期 69,610百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21

[定性的情報・財務諸表等]

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権の経済政策効果により、個人消費や輸出が伸びるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では、中国や新興国においては、経済成長に減速感を伴いつつも成長を維持しており、米国経済は底堅い企業業績とともに雇用環境の改善や住宅市場の回復等により堅調に推移しました。一方、欧州経済も景気の後退により歯止めがかかり、底打ちの兆しが見られました。

このような経営環境の中で、当社グループは当期以降の成長路線への推進に備え、コンデンサ事業本部およびNECST事業本部の2事業本部体制にするとともに、コア事業を製品別に7つのビジネスグループに組織再編を行い、開発～生産～販売を統括して垂直的に事業管理を行うビジネスグループ制を新たに導入しました。これらの施策により、パワーエレクトロニクス・車載・環境・医療など各重点市場で当社のポジショニングを高め、事業の拡大に努めてまいりました。

当社グループが関連する市場においては、当社のコアであるアルミ電解コンデンサ事業は、自動車関連機器向けの需要が好調に推移したことに加え、産業機器やインバータ機器向けの受注も回復したことから、堅調に推移しました。また、エネルギー・環境・医療などの成長分野向けに当社の新規ビジネスとして注力している家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」や世界初のV2H(Vehicle to Home)システム「EVパワー・ステーション」などの新製品の売上拡大が業績に寄与しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は104,689百万円と前期比15.3%の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は4,215百万円(前年度は3,359百万円の営業損失)、経常利益は5,816百万円と前期比12.2倍の増益、当期純利益は3,183百万円(前年度は6,237百万円の当期純損失)となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、自動車関連機器向けの需要が好調に推移し、また、産業機器やインバータ機器向けの受注も回復したこと、および円安による増収効果などにより69,062百万円と前期比14.6%の増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、自動車および鉄道車両向けの機器用フィルムコンデンサの需要拡大に加え、研究機関および医療施設向け応用機器の売上が増加したことにより12,605百万円と前期比22.7%の増収となりました。

回路製品は、電気自動車用車載充電器が低調な推移となりましたが、事務機器向けなどの各種電源の売上が比較的堅調に推移したことに加え、家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の伸長などにより22,578百万円と前期比13.2%の増収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場でのインバータ機器向けの受注が回復したこと、欧米市場においても自動車関連機器向けの需要が好調に推移したことなどにより20.6%の増収となりました。この結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比2.6ポイント上昇し58.9%となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資を中心に、2,314百万円の設備投資を実施しました。

・所在地別業績

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	42,026	5,449	37,813	5,524	90,813	—	90,813
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	16,261	—	5,290	0	21,552	△21,552	—
計	58,288	5,449	43,103	5,524	112,366	△21,552	90,813
営業利益又は営業損失 (△)	△4,496	148	408	455	△3,483	124	△3,359

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,527	6,786	46,249	7,126	104,689	—	104,689
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	21,592	2	8,200	3	29,798	△29,798	—
計	66,119	6,788	54,450	7,129	134,488	△29,798	104,689
営業利益	2,414	244	1,361	249	4,270	△ 54	4,215

・海外売上高

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	5,454	40,147	5,530	51,133
II 連結売上高 (百万円)				90,813
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.0	44.2	6.1	56.3

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高 (百万円)	6,792	47,736	7,130	61,660
II 連結売上高 (百万円)				104,689
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.5	45.6	6.8	58.9

・販売実績

製品区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	60,289	66.4	69,062	66.0	8,773	14.6
電力・機器用及び応用機器	10,270	11.3	12,605	12.0	2,335	22.7
回路製品	19,939	22.0	22,578	21.6	2,638	13.2
その他	314	0.3	443	0.4	129	41.2
合 計	90,813	100.0	104,689	100.0	13,876	15.3

(次期の見通し)

次期の経済環境の見通しは、中国をはじめとする新興国経済の動向などについては、一部不透明な要素もありますが、米国をはじめとする先進国経済の回復により経済が下支えられ、全体として緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは次期の業績予想を下記のとおりといたしました。

売上高1,080億円、営業利益45億円、経常利益47億円、当期純利益34億円

なお、為替レートは1米ドル100円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末に比べ9,307百万円増加し135,049百万円となりました。主な増加の内容は、有形固定資産について、減損損失の計上などにより前期末に比べ2,395百万円減少し27,868百万円となりましたが、流動資産の現金及び預金が前期末に比べ4,903百万円増加し20,949百万円に、受取手形及び売掛金が前期末に比べ2,105百万円増加し31,038百万円に、たな卸資産が前期末に比べ700百万円増加し17,624百万円となったことに加え、投資有価証券が前期末に比べ3,017百万円増加し25,273百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ1,308百万円増加し37,264百万円となりました。主な増加の内容は、短期借入金を1,400百万円返済しましたが、支払手形及び買掛金が前期末に比べ1,652百万円増加し16,950百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ7,998百万円増加し97,785百万円となりました。また、自己資本比率は71.4%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、9,186百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,336百万円の計上に加え、減価償却費が5,137百万円発生したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,259百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,748百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が7,792百万円となりましたが、一方で、有価証券の売却及び償還による収入が7,107百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3,011百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額が1,107百万円となったことに加え、短期借入金の純増減額が1,400百万円の減少となったことなどによるものです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は18,818百万円となり、前期末に比べ4,991百万円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	73.1	71.1	66.7	70.3	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.2	64.2	51.2	45.6	43.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	103.6	59.9	147.5	126.2	64.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.3	170.7	140.5	67.6	142.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、利益を増加させることにより配当の安定的増加に努めることを基本としております。

内部留保につきましては、将来の成長や発展のために必要な研究開発ならびに設備投資に投入し、企業価値の向上を図るとともに利益の増大に努めていく所存であります。

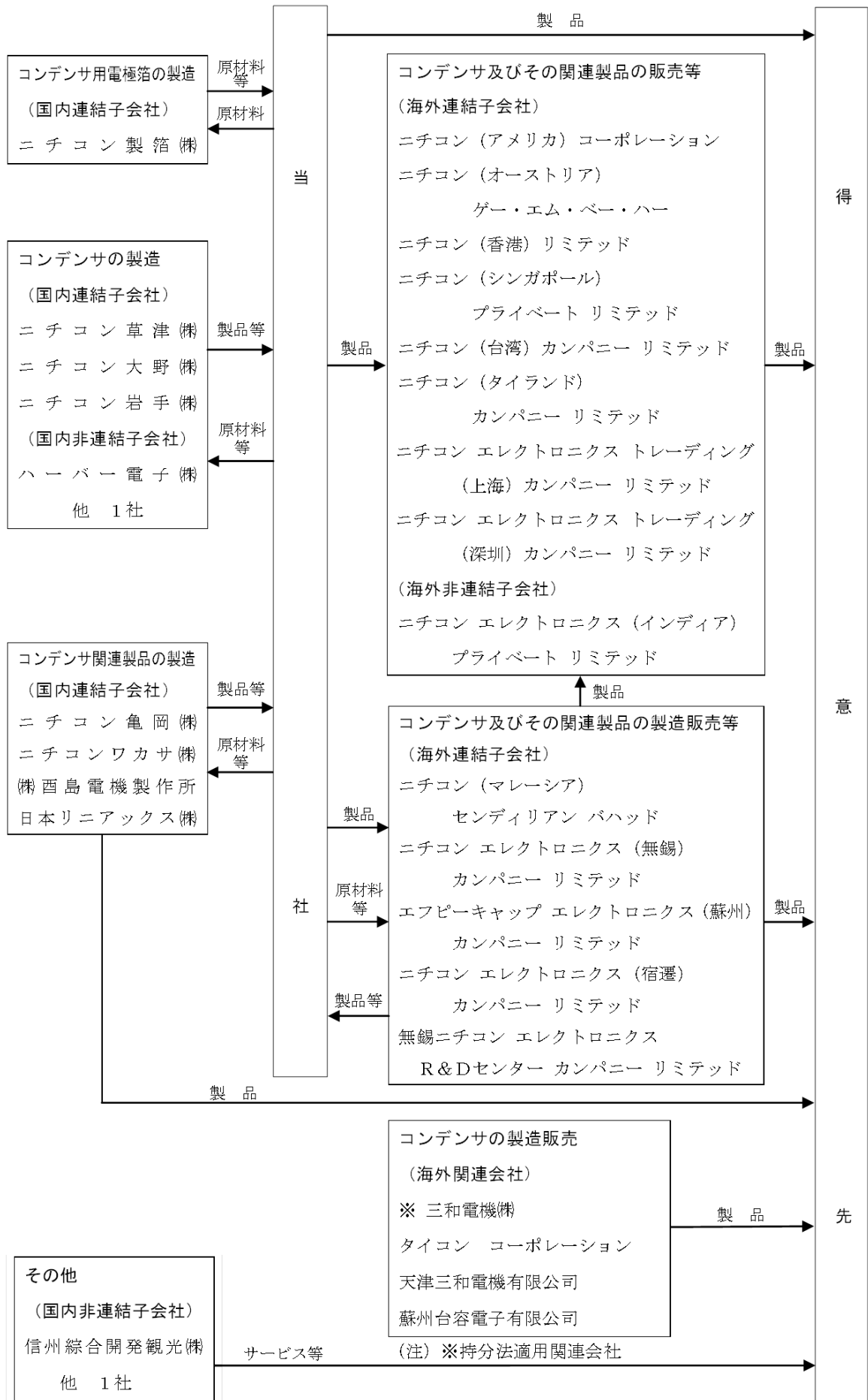
当期（平成26年3月期）の1株当たり期末配当金につきましては、既に実施済の中間配当金と同額の1株当たり8円とし、年間配当金を16円とさせていただきます予定です。

なお、次期（平成27年3月期）の1株当たり配当金につきましては、連結業績見通しおよび当社配当方針を踏まえ、当期と比べ2円増配し年間18円（中間配当金9円、期末配当金9円）とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（ニチコン株式会社）、子会社26社および関連会社4社により構成されており、各種コンデンサ、その関連製品の製造販売および変圧器の製造販売等の事業活動を行っております。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆるエレクトロニクス機器に不可欠な電子機器用コンデンサ、各種電源・機能モジュールおよびEV用車載充電器の回路製品、電力・機器用コンデンサおよびコンデンサ応用関連機器などを生産・販売するコンデンサメーカーとして事業展開をしておりますが、これらの全ての部門において、「オンリーワン、ナンバーワン」を目指し、さらなる伸長が期待される「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の4市場分野に生産・販売・技術・サービスに関する経営資源を集中投下いたします。

併せて、当社グループの継続的な成長と収益確保を図るため、資本効率を高め筋肉質で強靱な企業基盤を構築し、企業価値の向上を図ってまいります。また、人と地球環境に優しい企業を目指すとの理念のもと、顧客から信頼されるグローバルウィナーとして事業活動を推進いたします。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは中期経営計画の経営ビジョンに沿って、以下の施策の実行に取り組んでまいります。

① デジタル&パワーエレクトロニクス

コンデンサ、回路、インバータのコア技術を核に、これまでのデジタル家電、情報通信の分野に加え、成長市場である環境、エネルギー、自動車、鉄道・車両、医療などの分野に注力します。

② 環境/車載の新事業をコンデンサと並ぶ経営の柱に

環境関連パワーエレクトロニクスビジネスを統括するNECST (Nichicon Energy Control System Technology) 事業本部のもと環境/車載の新事業を推進し、高い成長力が期待できるエコ、EV/HV (電気自動車/ハイブリッド車)、インバータ関連事業を当社の企業発展に向けた新たな柱としていきます。

③ 新興国市場における販売拡大

中国・インドをはじめとする新興国市場での販売拡大とニチコンブランドの更なる浸透を図るため、販売体制の拡充、生産体制の強化および原価低減の徹底に取り組みます。

④ トップノッチ経営

3つのコア事業であるアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、回路製品で品質、コスト、納期、サービス、技術などあらゆる面において最上級を目指す「トップノッチ (Topnotch=最上級) 経営」を打ち出し、特に伸長目覚ましい「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」の4市場分野で積極的な企業戦略を展開していきます。とりわけ回路製品では、成長分野である家庭用蓄電システム、V2Hシステム、EV用急速充電器、分散型電源システム、事務機用電源、医療用電源などに注力します。

また、これらの成長戦略に加え、コンプライアンスの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、一層の内部統制の整備・運用を進め、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,045	20,949
受取手形及び売掛金	28,933	31,038
有価証券	6,520	7,229
商品及び製品	6,207	6,646
仕掛品	6,092	6,549
原材料及び貯蔵品	4,623	4,427
繰延税金資産	805	1,282
その他	1,675	1,573
貸倒引当金	△92	△80
流動資産合計	70,812	79,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,749	12,937
機械装置及び運搬具(純額)	9,642	8,236
土地	3,616	3,623
リース資産(純額)	1,576	1,488
建設仮勘定	272	273
その他(純額)	1,406	1,308
有形固定資産合計	30,263	27,868
無形固定資産	562	411
投資その他の資産		
投資有価証券	22,255	25,273
長期貸付金	1,484	1,458
繰延税金資産	266	274
その他	572	551
貸倒引当金	△475	△405
投資その他の資産合計	24,103	27,153
固定資産合計	54,929	55,432
資産合計	125,742	135,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,297	16,950
短期借入金	2,300	900
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
未払法人税等	859	948
賞与引当金	699	932
その他の引当金	—	36
設備関係支払手形	290	262
その他	5,871	5,741
流動負債合計	25,318	28,770
固定負債		
長期借入金	3,000	—
リース債務	1,699	1,621
繰延税金負債	1,177	2,198
退職給付引当金	3,881	—
その他の引当金	97	372
退職給付に係る負債	—	3,595
その他	781	705
固定負債合計	10,636	8,493
負債合計	35,955	37,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	65,521	67,597
自己株式	△8,117	△8,118
株主資本合計	88,759	90,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,984	4,043
為替換算調整勘定	△2,396	1,528
その他の包括利益累計額合計	△411	5,571
少数株主持分	1,439	1,380
純資産合計	89,786	97,785
負債純資産合計	125,742	135,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	90,813	104,689
売上原価	82,972	88,652
売上総利益	7,841	16,037
販売費及び一般管理費	11,201	11,821
営業利益又は営業損失(△)	△3,359	4,215
営業外収益		
受取利息	184	156
受取配当金	279	279
為替差益	1,670	853
移転補償金	2,000	—
その他	507	529
営業外収益合計	4,641	1,818
営業外費用		
支払利息	87	64
持分法による投資損失	44	55
設備移設費用	548	—
その他	125	98
営業外費用合計	804	218
経常利益	476	5,816
特別利益		
固定資産売却益	2	12
投資有価証券売却益	—	11
事業譲渡益	3,425	—
その他	24	—
特別利益合計	3,453	24
特別損失		
固定資産処分損	193	22
減損損失	8,420	1,481
その他	34	—
特別損失合計	8,647	1,503
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,717	4,336
法人税、住民税及び事業税	1,358	1,533
法人税等調整額	△88	△515
法人税等合計	1,270	1,017
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,988	3,318
少数株主利益	248	135
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,237	3,183

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,988	3,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	2,061
為替換算調整勘定	2,819	3,789
持分法適用会社に対する持分相当額	18	126
その他の包括利益合計	2,901	5,977
包括利益	△3,086	9,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,430	9,166
少数株主に係る包括利益	344	129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,069	72,830	△8,116	96,068
当期変動額					
剰余金の配当			△1,071		△1,071
当期純利益又は当期純損失(△)			△6,237		△6,237
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△7,308	△0	△7,309
当期末残高	14,286	17,069	65,521	△8,117	88,759

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,002	△5,220	△3,218	1,233	94,084
当期変動額					
剰余金の配当					△1,071
当期純利益又は当期純損失(△)					△6,237
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	2,824	2,806	205	3,011
当期変動額合計	△17	2,824	2,806	205	△4,297
当期末残高	1,984	△2,396	△411	1,439	89,786

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,286	17,069	65,521	△8,117	88,759
当期変動額					
剰余金の配当			△1,107		△1,107
当期純利益又は当期純損失 (△)			3,183		3,183
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,075	△1	2,074
当期末残高	14,286	17,069	67,597	△8,118	90,833

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,984	△2,396	△411	1,439	89,786
当期変動額					
剰余金の配当					△1,107
当期純利益又は当期純損失 (△)					3,183
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	2,058	3,924	5,983	△58	5,924
当期変動額合計	2,058	3,924	5,983	△58	7,998
当期末残高	4,043	1,528	5,571	1,380	97,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,717	4,336
減価償却費	7,554	5,137
有形固定資産処分損益(△は益)	193	22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	496	△3,881
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,595
受取利息及び受取配当金	△463	△435
支払利息	87	64
売上債権の増減額(△は増加)	918	△13
たな卸資産の増減額(△は増加)	727	416
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,244	△406
未払費用の増減額(△は減少)	356	△61
その他	4,243	1,538
小計	7,151	10,312
利息及び配当金の受取額	463	435
利息の支払額	△87	△64
法人税等の支払額	△1,786	△1,496
法人税等の還付額	147	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,888	9,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,228	△3,023
有価証券の売却及び償還による収入	8,206	7,107
有形固定資産の取得による支出	△9,839	△1,748
投資有価証券の取得による支出	△3,494	△4,769
投資有価証券の売却による収入	—	66
事業譲渡による収入	7,711	—
長期貸付けによる支出	—	△100
長期貸付金の回収による収入	231	126
その他	△1,920	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,333	△2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,200	△1,400
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△1,071	△1,107
少数株主への配当金の支払額	△139	△128
その他	△333	△375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,743	△3,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,212	1,075
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,976	4,991
現金及び現金同等物の期首残高	16,804	13,827
現金及び現金同等物の期末残高	13,827	18,818

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社名

ニチコン製箔株式会社、ニチコン草津株式会社、ニチコン (アメリカ) コーポレーション、他

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたニチコン長野株式会社については清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称 ハーバー電子株式会社、他4社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数および会社名

三和電機株式会社(関連会社)以上1社

(2) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社8社(ハーバー電子株式会社他7社)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)などからみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

三和電機株式会社の決算日は12月31日であるため、その事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち6社の決算日は連結決算日と異なっております。

エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス トレーディング(深圳)カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

エフピーキャップ エレクトロニクス(蘇州)カンパニー リミテッドおよびニチコン エレクトロニクス トレーディング(深圳)カンパニー リミテッドを除く中国子会社4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品: 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品: 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	4年～11年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

製品の販売に係る一定期間内の無償サービスの費用に備えるため、当該費用の発生割合および支出実績を勘案した見積額を計上しております。

③賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

④役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法については、当連結会計年度において一括費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債3,595百万円を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理をしております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 : 為替予約

ヘッジ対象 : 製品・原材料輸出による外貨建売上債権および外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として、当社内規に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動による変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,889百万円	2,899百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	127,283百万円	124,283百万円

※3 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,781百万円	1,782百万円
機械装置及び運搬具	4,185	4,155
土地他	594	613
計	6,562	6,550

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、当該金額は、戻入額と相殺した後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△63百万円	△12百万円

※2 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送費	1,779百万円	2,122百万円
広告宣伝費	196	215
給料手当及び賞与	3,307	3,675
賞与引当金繰入額	156	210
退職給付費用	326	112
研究開発費	1,363	1,055
減価償却費	211	215

※3 販売費及び一般管理費ならびに当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,460百万円	3,105百万円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	福井県	建物及び構築物	1,758百万円
		機械装置及び運搬具	769
		その他有形固定資産	91
	中国蘇州市	機械装置及び運搬具	1,007
		その他有形固定資産	33
遊休資産	長野県	建設仮勘定	3,212
		その他有形固定資産	102
	福井県	建設仮勘定	760
	中国無錫市	機械装置及び運搬具	233
	中国蘇州市	機械装置及び運搬具	381
—	—	のれん	68

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業用資産について、アルミ電解コンデンサ用電極箔および導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて計算しております。

また、事業の用に供していない遊休資産についても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	京都府	建物及び構築物	468百万円
		機械装置及び運搬具	225
		その他有形固定資産	56
		その他無形固定資産	106
	中国 蘇州市	建物及び構築物	530
遊休資産	長野県	機械装置及び運搬具	58
	京都府	機械装置及び運搬具	3
		その他有形固定資産	0
		その他無形固定資産	33

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産について、機能モジュールおよび導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて計算しております。

また、事業の用に供していない遊休資産についても、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	78,000	—	—	78,000
自己株式 普通株式 (注)	6,559	0	0	6,559

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少株式数0千株は、単元未満株式の買い増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	535	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	535	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式 普通株式	78,000	—	—	78,000
自己株式 普通株式 (注)	6,559	1	—	6,561

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	535	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	571	8.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	571	利益剰余金	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	16,045百万円	20,949百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,218	△2,130
現金及び現金同等物	13,827	18,818

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)および当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	60,289	10,270	19,939	314	90,813

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
39,680	5,454	40,147	5,530	90,813

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
20,152	354	9,719	36	30,263

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合 計
外部顧客への売上高	69,062	12,605	22,578	443	104,689

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合 計
43,029	6,792	47,736	7,130	104,689

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	欧州他	合計
17,829	377	9,629	31	27,868

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループは、連結損益計算書の売上高の10%以上である単一の外部顧客への売上高がないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)および当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,236.67円	1,349.49円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△87.30円	44.56円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6,237	3,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6,237	3,183
期中平均株式数(千株)	71,440	71,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。

以上